



IFES Issues and Analysis - NO.55 [2017-05] Jan. 31, 2017

## トランプ時代の幕開けと韓国の選択



宋旻淳  
北韓大学院大学総長

「怒れるゾウが草原を引っ掻き回すと草原が壊れ、結局はゾウも生き場所がなくなる。その前に他の動物から消えていく」——。トランプ氏の米国が世界に与える影響を懸念した表現である。これまで70年間、世界の秩序をけん引してきた米国が、安全保障の再保険も自由貿易の門番も務めないというのだ。

トランプ氏の就任演説に民主主義や人権、平和構築、気候変動のような普遍的な価値はみじんもなかった。「米国製を買い、米国人を雇え (Buy American, Hire American)」というスローガンだけが聞こえてきた。執務初日に、北米自由貿易協定 (NAFTA) の再交渉や環太平洋パートナーシップ協定 (TPP) の離脱から発表した。「ステロイドを注射した米国の国粋主義が登場した」との声まで出ている。

トランプ氏は雇用創出の次に、イスラムテロの根絶、中ロ密着の弛緩、海外派遣米軍費用の削減に集中するとみられる。目標を短期間で達成するため、いわば「脅しを通じた勝利 (Winning through Intimidation)」の策略をためらわないはずだ。「一つの中国」の原則を否定し、中国製品に45%の報復関税をかけようとしている。貿易制裁で中国経済を弱体化させれば、働き口が米国に戻り、中国の軍事力膨張も抑制し、米国を「再び偉大な国家」にできるという認識を持っている。

中国けん制の一環として、日本、韓国、オーストラリアにつなぐ同盟網を強化しようとしている。そうしつつも米軍の撤収に言及し、通商圧迫や駐留経費の全額負担を求める。同盟強化とTPP離脱のように相互矛盾する政策を辞さない。中国と日本で起きている民族主義がさらに強まり、特に、「強力な普通国家」の日本の登場が近づくだらう。

朝鮮半島政策は貿易、防衛費、兵器購入のような2国間問題と、核・ミサイルを巡る対北朝鮮政策に二分される見通しだ。トランプ氏は、対外交渉の成果を早期に絞めそうとするはずだ。日本やドイツより安全保障に敏感な韓国をモデルケースとして「殺鶏警猴」(訳注: 鶏を殺して猿に警告する、一罰百戒の意)の戦術を使う可能性がある。韓国は他国とバランスを取りながら厳しい交渉を展開しなければならないが、韓国軍を作戦統制する米国を相手に徹底した交渉を行うことは容易ではない。いずれにしても推進中である在韓米軍から韓国軍への戦時作戦統制権の移譲が早期に行われなければならない。

対北朝鮮政策においては二つが考えられる。一つは米国と協議し(トランプ氏とは「取り引き」という言葉が合うだろう)、中国の参加の下で北朝鮮と交渉することである。中国の積極的な参加なしでは対北朝鮮交渉の失敗時に効果的な制裁や強制的な措置が困難である。たとえ米中関係が冷え込むとしても、北朝鮮の核交渉には中国の役割が欠かせない。トランプ氏は対北朝鮮交渉が2018年の中間選挙と2020年の再選のための貸借対照表に役立つと判断してからはじめてテーブルに着くだらう。また、米国は対中けん制網の要として、日本と韓国をミサイル防衛(MD)システムに組み入れようとしている。こうした戦略構図の一角である米国の最新鋭地上配備型迎撃システム「高高度防衛ミサイル(THAAD)」配備問題を北朝鮮の核問題と結びつけ、解決構図をつくり出すことは韓国の役割である。

もう一つは「北朝鮮の挑発～米国の制裁～軍事行動誇示～朝鮮半島危機～交渉」とつながる一連の危機管理サイクルが展開されるまで、現状を維持することである。前者は韓国の外交安保能力を総動員した大きな事前投資が必要で、後者は危険な事後管理へと繰り越すことである。

先に開城工業団地の再開など対北朝鮮政策を大幅に転換し、南北関係を改善させながら核とTHAAD問題を解決させようという案もある。現実的な方法は核・ミサイル問題に対し、小さくても目に見える動きを引き出しながら、韓国の対北朝鮮政策を徐々に転換させることである。北朝鮮は対米関係を最優先とする。韓国が米国を動かすことができる対北朝鮮政策を推進してこそ効果を挙げられる。

トランプ政権はかつてない粗雑で不安なスタートを切りそうだ。今夏になってから実務陣と具体的な政策を固めるものとみられる。韓国の現政権と次期政権は以下の3つに留意しなければならない。

第一に、これまで米国と経験してきた事例にとらわれてはならない。誰も知らない米国がやって来る可能性がある。

第二に、トランプ氏の初期の動きに合わせて動いてはならない。1～2年後の政策方向が今とは異なるかもしれない。トランプ氏は実利のため、いつでも違う道を探る可能性がある。

第三に、国論をまとめた上で立場を決めることを最優先にしなければならない。国内での支持が厚くないとトランプ氏や習近平氏の勢いと威圧感に耐えることはできない。

[MORE ARTICLES](#)

—上記の内容は著者の意見であり、極東問題研究所の公式な立場を示すものではありません。  
—メーリングリストに登録をご希望の方はお名前や電子メールアドレス、所属先を下記のメールアドレスまでお送りください。 [ifes@kyungnam.ac.kr](mailto:ifes@kyungnam.ac.kr)

You can remove your email address from our mailing list by clicking link below  
[\[No longer receive e-mail\]](#)



경남대학교 극동문제연구소  
The Institute for Far Eastern Studies

COPYRIGHT(C) 2010 IFES ALL RIGHTS RESERVED  
2(Samcheong-dong) Bukchon-ro 15-gil, Jongno-gu, Seoul 110-230,  
Republic of Korea  
TEL. +82-2-3700-0739 FAX. +82-2-3700-0707  
EMAIL. [ifes@kyungnam.ac.kr](mailto:ifes@kyungnam.ac.kr)